

平成 27年 05月 22日

国土交通大臣 殿

## 地域型住宅グリーン化事業 適用申請書

本申請書の内容により、地域型住宅グリーン化事業の適用を申請します。  
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実と相違ありません。

地域型住宅の名称

わたし達かぞくの家

グループの名称

みやぎ家創りの会

直近採択グループ番号

04-0104-0049

※過去に地域型ブランド化事業で  
採択を受けたグループは記入

(グループ代表者)

代表者名

阿部 力

代表者印

代表者所属先

株式会社produce・D

代表者構成員番号

VI-2

代表者所在地

宮城県多賀城市町前2-7-6

代表者電話番号

022-290-5441

(グループ事務局)

事務局事業者名

株式会社グリーンハウザー

事務局構成員番号

III-1

事務局担当者名

後藤 克彦

印

事務局郵便番号

983-0013

事務局所在地

宮城県仙台市宮城野区中野字上袋田18番1

事務局電話番号

022-254-4102

事務局FAX

022-258-7720

事務局担当者E-mail

kt.goto@greenouser.jtchd.jp

1. 地域型住宅の名称(必須)	わたし達かぞくの家
2. グループの名称(必須)	みやぎ家創りの会
3. 直近採択グループ番号(必須)	04-0104-0049
4. 地域型住宅供給対象地域(必須)	宮城県、山形県
5. 結成年(必須)	2012 年
6. グループ代表者名(必須)	阿部 力
7. グループ代表者の所属先(必須)	株式会社produce・D
8. グループ代表者の構成員番号(必須)	VI-2
9. グループ代表者所在地(必須)	宮城県多賀城市町前2-7-6
10. グループ代表者電話番号(必須)	022-290-5441
11. グループ事務局事業者名(必須)	株式会社グリーンハウザー
12. グループ事務局の構成員番号(必須)	III-1
13. グループ事務局担当者名(必須)	後藤 克彦
14. グループ事務局郵便番号(必須)	983-0013
15. グループ事務局所在地(必須)	宮城県仙台市宮城野区中野字上袋田18番1
16. グループ事務局電話番号(必須)	022-254-4102
17. グループ事務局FAX番号(必須)	022-258-7720
18. グループ事務局担当者E-mail(必須)	kt.goto@greenouserjtchd.jp

(構成員数)		(構成員を含まない理由)
I. 原木供給	8	ラジアータバインLVLは、株式会社ウッドワンのニュージーランド現地法人より供給されるため、親会社である株式会社ウッドワンを構成員として登録。また、一部、国有林等となる為、事業者としての登録が出来ない。」
II. 製材・集成材製造・合板製造	10	ラジアータバインLVLは、株式会社ウッドワンのニュージーランド現地法人より供給されるため、親会社である株式会社ウッドワンを構成員として登録。また、一部、国有林等となる為、事業者としての登録が出来ない。」
III. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)	5	
IV. プレカット	2	
V. 設計	1	
VI. 施工	5	
VII. 省エネルギー設備等の流通	0	
VIII. 木材を扱わない流通	0	
IX. I～VIII以外の業種	0	

A. 使用する地域材に関する事項 (必須)	対象となる地域材の名称	地域材の産地	認証制度等の名称		国内・国外
			番号記入欄		
	合法木材(LVL)	ニュージーランド	合法木材証明制度	3	国外
	国産杉集成材	岩手県	岩手県産材証明制度	1	国内
	国産唐松集成材	岩手県	岩手県産材証明制度	1	国内
	国産材	国内	合法木材証明制度	3	国内

B. 平成27年度における補助対象の木造住宅の申請戸数及び地域材加算申請戸数(必須)	長寿命型(長期優良住宅) 7 戸		地域材加算合計 7 戸	
	経験工務店+未経験工務店の合計			
	うち経験工務店による長期優良住宅 合計	4 戸	うち未経験工務店による長期優良住宅 合計	3 戸
	うち申請が確実	1 戸	うち申請が確実	0 戸
	うち申請が未確定	3 戸	うち申請が未確定	3 戸
	地域材加算(うち申請が確実)		1 戸	
地域材加算(うち申請が未確定)		6 戸		
C. 平成27年度における補助対象の優良建築物の申請棟数及び床面積(優良建築物を供給するグループのみ必須)	高度省エネ型(認定低炭素住宅) 合計 0 戸		地域材加算合計 0 戸	
	うち申請が確実	0 戸	地域材加算(うち申請が確実)	0 戸
	うち申請が未確定	0 戸	地域材加算(うち申請が未確定)	0 戸
	高度省エネ型(ゼロ・エネルギー住宅) 合計 0 戸		地域材加算合計 0 戸	
うち申請が確実	0 戸	地域材加算(うち申請が確実)	0 戸	
うち申請が未確定	0 戸	地域材加算(うち申請が未確定)	0 戸	
D. 当提案が採択された場合の各住宅事業者における補助対象戸数の配分ルール(必須)	確定物件を有する施工業者を優先し、それ以上の補助枠には受注が確実になった施工業者に配分する。			
E. 平成26年度の執行状況(H26年度地域型ブランド化事業採択グループのみ必須)	長期優良住宅		完了実績見込み	
	採択戸数 3 戸	交付申請戸数 2 戸	竣工済 0 戸	竣工予定 2 戸
木造建築物				
採択棟数 0 棟	採択床面積 0 m <sup>2</sup>			

























1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) わたし達かぞくの家	(地域型住宅供給対象地域) 宮城県、山形県
2. グループの名称・結成年(必須)	(グループの名称) みやぎ家創りの会	(結成年) 2012年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号(必須)	04-0104-0049	

4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。  
※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取り組みに違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

ア. 特徴ある地域型住宅の目標設定

【平成27年度対応方針】		◎、○ 記入欄
①地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の重視する性能	震災を経験し「地震に強い家創り」、冬季の厳しい寒さで心地よく暮らせる「暖かい家創り」をする。	◎
②地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の建て方や様式	初期プラン提案から耐震性を配慮した設計ルールを使用し、地震に強い家を建築する。	◎
③地域の気候・風土等に根差した地域型住宅のデザインルール	居住環境の維持向上に配慮するため、自治体による街なみ・景観ガイドラインがあるかどうかを確認し、それがあある場合は尊重・遵守する。	○
④①～③の背景	東日本大震災より安全・安心して暮らすための高品質住宅づくりが大切なこと、東北地方という気候の厳しいエリアであることおよび環境を破壊せず次世代につなぐことが大切なことより、諸状況を周知の地域密着の地場工務店が主体的に取組むことが大切である。	○
⑤その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入	高品質住宅を建築する力をつけ環境保全意識を高めるため、施工構成員全員が性能住宅を建築する。新規構成員参加を働きかける。	○

イ. 効率的な住宅生産体制の整備

【平成27年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a. ①用材の寸法規格化や建材の統一、標準仕様の設定	木材の標準仕様について、設計ルールをもとにグループで協議する。	○
②建材・資材調達共同化や事務の合理化	構成員の流通業者より安価で仕入れ可能なものや環境に配慮した各建材・資材・設備の商品リスト・資料を用意し、活用することで集中購買によるコストダウンをはかる。	○
③生産の合理化等に向けた委員会等の検討実施体制	原木供給・製材・流通・プレカット工場などを業者の幅を持たせることで、納品時のタイミングによりコストを考慮して随時選定できるようにする。長期優良住宅に関する部分の施工方法をグループで協議し共通化することで、施工品質向上、ロス減少により生産性の合理化をはかる。	○
④生産の合理化等に向けた事務局の役割	標準仕様・生産の合理化についてグループにて協議した議事録を保管する。	◎
b. ①グループの信頼性向上に向けた施工基準の整備	断熱性維持、品質安定を目的に、建築で使用した断熱材の施工について構成員が現場にて確認・研修して施工方法の共通化をはかる。	○
②グループの信頼性向上に向けた検査ルール設定	性能を担保するための施工におけるチェックポイントをグループで協議し・チェックリストを作成し建築現場で、活用する。	○
③グループの信頼性向上に向けた見積・積算のルール化	グループ共通の見積書を作成し、消費者にわかりやすい表記・説明につとめ「コストの見える化」をはかる。	○
④グループの信頼性向上に向けたその他の具体的取組	現場見学会実施し、建築現場で耐震・省エネ・劣化・維持管理対応について使用している現物で説明する。現場見学会の案内には、グループ名を表記する。	◎
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入	施主からの要望があれば、第三者機関(財)ベターリビングにて長期優良住宅に関わる4項目(耐震・省エネ・劣化・維持管理)の現場検査または建設性能評価を行う。	○

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) わたし達かぞくの家	(地域型住宅供給対象地域) 宮城県、山形県
2. グループの名称・結成年月(必須)	(グループの名称) みやぎ家創りの会	(結成年) 2012 年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号(必須)	04-0104-0049	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取り組みに違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。		
ウ. 長期にわたる住宅メンテナンス体制の整備		
【平成27年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a		
①住宅履歴情報の共通管理 診断・点検方法の共通化	申請図書・施工時使用図書を住宅履歴情報として保管する。 グループで協議して維持管理計画書(30年)・定期点検チェックリストを作成する。	○
②メンテナンス・リフォーム 基準の整備	定期点検チェックリストによる点検を実施する。修繕記録を保管する。	○
③住まいの管理・DIY相談会 体験会などの実施	現場見学会を活用し、“住まいの相談コーナー”を設け対応する。	◎
④グループ内における維持 管理検討委員会等の設置	定期点検を実施した現場の定期点検チェックリストを事務局へ提出し、定期点検チェックリストの活用状況を確認・ 保管する。	○
b		
①グループ構成員の倒産廃 業時のバックアップ体制	グループ事務局内に「住まい相談窓口」を設置し、廃業・倒産事業者が出た際は、同一エリアの施工店にて 維持保全を継続対応する(有償)。 グループで協議し事前調査費用・点検費用・流れを作成し、施主に事前説明することで信頼性の確保に努める。	○
②グループ独自の瑕疵担保 ルールの整備	グループにて雨水・構造についてチェックポイントを協議し、定期点検チェックリストにくわえる。	○
その他 ※上記項目以外でグループ独自 のルール・目標があれば記入		
エ. グループの技術力の向上		
【平成27年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a		
①未経験工務店等への施工 技術研修会等の開催	現場見学会を活用して、長期優良住宅の理解をふかめる。耐震に対する基礎・構造材、省エネに対応する断熱材、劣化対応、維持管理に 対する設備等の仕様および施工を現場にて確認・研修し自社物件につなげる。	◎
②①の研修会等の実施内容 とその開催頻度	現場見学会を活用して、下記の研修を実施する。 ○耐震： 耐力壁配置・使用構造材、金物等 ○劣化： 劣化方法 使用構造材にて ○省エネ： 使用断熱材の商品、使用箇所、施工方法 ○維持管理： 使用設備の商品、施工方法	◎
③総合的な需給計画の策定 等の中長期的な取組	グループの地域での認知度を高め、環境を守る住宅の普及につとめる。	○
④③に基づく業種ごとの合 理化への取組	グループの意見交換会を実施する。 広報活動として、各施工店でのHPにグループの地域住宅を宣伝する。 チラシ等共有化を協議する。	○
b		
①省エネ技術講習会への参 加目標人数	施工店1社1人は、省エネ技術講習を受講する。	◎
②省エネ技術講習会への参 加促進のための取組	事務局より省エネ技術講習会の開催日時を案内し、受講終了番号を事務局にて保管する。	◎
c		
①新たな技術等の導入や開 発の検証のための方法	耐震等級2以上を確保し、住み継ぐ家になるよう可変性についてグループでの協議事項とする。	○
②新たな技術等の導入や開 発に向けた実証実験の実 施等	可変性のある住宅を建築する場合、現場にて施工研修をする。	○
その他 ※上記項目以外でグループ独自 のルール・目標があれば記入		

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

<地域型住宅グリーン化事業に対する取り組み>

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) わたし達かぞくの家	(地域型住宅供給対象地域) 宮城県、山形県
2. グループの名称・結成年月(必須)	(グループの名称) みやぎ家創りの会	(結成年) 2012年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号(必須)	04-0104-0049	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を ※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取り組みに違いがある場合は、その旨を具体的に		

オ. 地域の産業・住文化・景観等への寄与

【平成27年度対応方針】

a	①地域材ごとの使用部位(必須)	樹種の強度と耐力が必要な部位などをふまえて材料選定をする。 土台→唐松集成材またはLVL、柱→杉集成材またはLVL、梁桁→唐松集成材またはLVL
	②地域材ごとの1棟当たりの使用量とその占める割合(必須)	主要構造材(柱、梁、桁、土台)に地域材を50%以上使用する。
	地域材利用に関する共通ルール(必須)	岩手県産材証明制度・合法性証明制度による岩手県産材(杉集成材・唐松集成材)合法性証明制度によるニュージューパイン(LVL)を主要構造材(柱・梁桁・土台)に50%以上使用する。
	地域材の流れ(フロー図)などグループの取組に関する補足説明	I 原木供給、II 製材、III 建材流通、IV プレカット、V 設計、VI 施工、VII 木材扱わない流通 (地域材の流れ、代表的なフローで例外的に異なる場合あり) ○国産「杉」「唐松」集成材(岩手県、北海道) I → II → III → IV → VII → VI (←V) → わたし達かぞくの家 ○LVL I → IV → VII → VI (←V) → わたし達かぞくの家 * 岩手県産材の一部については、国有林使用等により出荷証明が取得できない場合があるが、構成員の製材・集成材製造・合板製造業者による出荷であれば、合法性・県産材証明によって代替できる * LVL材は林野庁作成ガイドラインに基づく独自の合法性証明 II ↔ IV 合法性・持続可能な証明に関わる協定
b	①地域材の在庫量や価格情報を把握・共有のための仕組	プレカット事業者が中心となり、各構成員にメール等で繁忙期・地域材状況の共有できるようにしている
	②グループ全体における地域材の需給予測	原木供給者・製材業者において、繁忙期でも安定供給を図れるよう対応し、地域材の多様化ができる構成員をグループ
c	①-1 量の活用	地域での量についての情報をとりグループで協議し、また業者を検討する。
	①-2 和瓦の活用	地域での和瓦についての情報をとりグループで協議し、また業者を検討する。
	①-3 襖の活用	和室がある場合、地域での襖についての情報をとりグループで協議し、また業者を検討する。
	①-4 障子の活用	和室がある場合、地域での障子についての情報をとりグループで協議し、また業者を検討する。
	②その他地域の伝統的な素材や意匠の活用	伝統的な素材について意見交換して理解を深め、取り入れるものはないかグループで協議する。
	d	①地域の伝統的なデザインを継承する取組
②地域の住まい方の継承につながる取組		気候、気象にたいして、意見交換でこれまでの暮らし方について大切なところをふまえ、グループの住宅づくりに取組む。
③地域の街並み形成へ寄与する取組		外観の色合いが周囲と調和がとれるようにし、また緑を取り入れるよう心がける。
④和の住まいの要素を取入れた取組		和の住まいについてグループ内で意見交換し理解を深める。
その他		※上記項目以外でグループ独自

その他

【平成27年度対応方針】

東日本大震災の復興に資する取組 東日本大震災の被災地域であり、快適で安全・安心な家を消費者へご提供できるよう、「わたし達かぞくの家」が地域に1つの1つになるよう取組む。

グループが取組む木造住宅・建築物の特徴

※この項目は、高度省エネ型、優良建築物型を申請するグループのみ記入してください。

※申請に係る認定低炭素住宅、ゼロ・エネルギー住宅、優良建築物型の性能や特徴等について記入してください。

